



田村 賢一 (株式会社イースクエア コンサルティング・グループ ディレクター)

BOPビジネス～地方自治体と企業の連携事例～

鹿児島県曾於郡大崎町は、一般廃棄物処理においてリサイクル率日本一を7年連続で達成した地方自治体として有名である。大崎町は全国でも少ない非焼却型の一般廃棄物処理を実践しており、住民は資源ゴミを28品目に分別し、リサイクルの推進に積極的に参加している。また、住民や地元企業と連携することで廃食油をリサイクルする「菜の花エコプロジェクト」や生ごみを堆肥化し有機農業を推進するなど、住民を巻き込んだ地域参加型の取り組みを推進している。

大崎町のすごいところは、これらの地域で培ってきた技術・ノウハウを開発途上国に紹介し、現地の開発課題の解決に取り組んでいることである。今回は、地方自治体と地元企業が進める海外展開について紹介したい。

インドネシアの人口は、2000年以降年率1.3～1.4%で増加してきており、人口に占める20歳未満の比率は37.7%と若いことから人口増の傾向は今後も継続するとみられている。中でも西ジャワ州デボック市の人口は、都市化の進行もあって年率10%で増加していると推定されており、それに伴い廃棄物排出量は増加している。

デボック市は、1984年に建設した総面積11.6haの埋め立て処分場を所有しているが、2014年のうちに埋め立て場が満杯になると想定されている。市の人口密度も9,941人/km²（東京は5,999人/km²：2013年）と高く、新規の埋め立て処分場の確保も難しい。また市民への分別指導や動機づけが不足しており、分別排出が徹底されていない。また本来分別の機能を担うリサイクルセンターの人手、ノウハウ不足で分別が進まず、埋め立てごみの増加を招いている。さらに住民の意識が低くごみの不法投棄が15,190トン/年発生し、住環境を汚染している。

自治体と企業による途上国の開発課題への取り組み

実は、大崎町も資源リサイクルを始める前まではデボック市と同様の課題に直面した経験がある。当時、大崎町では、ゴミ焼却施設を所有していなかったため、一般廃棄物処理は

管理処分場での埋立処分を行っていた。しかし、処分施設が逼迫し、あと数年で満杯となる状況に追い込まれてしまった。そこで、ゴミの減量化が必要となり資源ごみのリサイクルを1998年にスタートした。

大崎町の資源リサイクルの特徴は、行政と民間企業が役割を分担し、住民を巻き込みながら資源リサイクルの仕組みを作ったところにある。資源リサイクルは地元の有限会社そおりサイクルセンターが担っており、役場に分別方法を提案し、役場から住民に分別指導を実施してもらうことで、家庭での分別を実現してきた。また各資源の買い取り価格を調査して、収益につながる分別を実施することで事業収益を確保している。さらに、資源リサイクルで得た収益の一部を地域に還元することで住民の当事者意識を上手く醸成し、資源リサイクルを浸透していった。

大崎町では、このような経験を活かし、2010年よりJICAの草の根技術協力事業でデボック市に対して支援を開始している。このプロジェクトでは、廃棄物の減量化を目的にデボック市内のモデル地区で生ゴミ等の分別排出・収集・運搬・処理のシステムづくりを目指している。

これまで大崎町が培ってきた資源リサイクル技術や普及ノウハウを移転するために、現地の人材を日本に招聘し、普及指導員の育成を進めてきた。これらの研修修生は、大崎町が進める「混ぜればゴミ、分ければ資源」の意識を現地に普及する役割を担い、地元に戻って地域住民の意識改革を推進している。また、そおりサイクルセンターも技術専門家としてプロジェクトに参加し、大崎町と連携しながら研修生の受け入れや生ごみの堆肥化技術等を現地に移転している。

このように、地方自治体や連携する地元企業が持つ技術やノウハウは、これから同じような課題に直面するだろう開発途上国にとって有益であろう。大崎町とそおりサイクルセンターの事例にみられるように、日本がこれまで培ってきた技術やノウハウがJICAなどの政府機関の後押しを得ながら開発途上国に普及していくことが期待される。

【たむら・けんいち】 監査法人系のコンサルティング会社にて、CSR関連支援業務、企業向けのISO14001導入コンサルティング、CSRやビジネススキルのセミナー講師を経験し、2010年にイースクエアに入社。BOPビジネスのフィージビリティ・スタディ実施支援、環境・CSR分野の教育支援、環境・CSR分野の各種調査等に従事。